G20大阪サミット消防特別警戒の実施結果
災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」報告書・導入に関する手引きの公表
巻頭言  地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくりを目指して（岡山市消防局長 東山 幸生）

Report

熱中症による救急搬送の状況................................................................................................................................. 11
平成30年中の救急出動件数等（速報値）................................................................................................................. 14
平成30年中の石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要............................................................. 16

Topics

令和元年安全功労者内閣総理大臣表彰式 ......................................................................................................................... 21
令和元年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰式......................................................................................................... 21
令和元年度における消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付決定の状況................................................................................................................................. 23
寄贈救急自動車事業について........................................................................................................................................ 25
令和元年度全国防災・危機管理トップセミナー（町村長）.................................................................................................... 26
消防団P Rムービーコンテストの受賞作品の決定等について............................................................................................ 28

先進事例紹介

「豊田消防式」防火管理者、消防計画届出関係 オリジナルひな型、チラシを作成（愛知県豊田市消防本部予防課） ........................................................................................................................................ 29

消防通信〜望楼

郡山地方広域消防組合消防本部（福島県）／埼玉県南西部消防本部（埼玉県）
堺市消防局（大阪府）／田辺市消防団（和歌山県） ........................................................................................................... 32

報道発表

危機管理・国民保護コースにおける実践的な教育訓練 ............................................................................................................ 33
自主防災組織育成コースにおける実践的な教育訓練 ............................................................................................................ 34

通知等

最近の通知（令和元年6月24日〜令和元年7月23日） ......................................................................................................... 36
広報テーマ（8月・9月） .................................................................................................................................................. 36

お知らせ

電気器具の安全な取扱い .................................................................................................................................................... 37
危険物施設等における事故防止について .......................................................................................................................... 38
9月1日は防災の日 みんなで防災訓練へ！ ...................................................................................................................................... 39
「第24回防災まちづくり大賞」の事例募集 .................................................................................................................................. 40
第67回全国消防技術者会議の開催について .......................................................................................................................... 41
地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくりを目指して

岡山市消防局長 東山 幸生

岡山市は、近畿と九州を結ぶ東西軸と、山陰と四国をつなぐ南北軸のクロスポイントに位置し、広域高速道路網、航空網、東西南北に広がる鉄道網など、優れた交通の広域拠点性を有し、瀬戸内特有の温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であり、自然災害の少ない都市として全国的に認知されています。

また、平成30年5月には岡山市をはじめ、隣接する倉敷市、総社市及び赤磐市の4市で文化庁に申請していた「「桃太郎伝説」の生まれたまち おかやま ~古代吉備の遺産が誘いざなう鬼退治の物語~」のストーリーが、「日本遺産」に認定されました。

いにしえより、吉備の国と呼ばれた岡山地方は、吉備津彦命が温羅と呼ばれた鬼を退治した伝説が今なお語り継がれ、昔話「桃太郎」の原型になったとされていることから、岡山市の都市づくりの基本目標として「桃太郎のまち岡山」を掲げ、市民と行政が一体となって取り組んでいるところです。

さて、昨年の平成30年7月5日から3日間にわたって岡山市内に降り続いた豪雨災害では、東区を流れる一級河川砂川の破堤や内水等による浸水被害、道路の路肩崩壊、土砂崩れなど市内各所で次々に被害が発生し、甚大な被害を受けました。その中で死者、行方不明者を出さなかったことは不幸中の幸いとも言える状況でしたが、われわれ消防職団員や市の関係部局にとって、大きな課題を残した災害となりました。

今年度はそういった災害の教訓から、水防活動用資機材・教育の充実をはじめ、新たに無人航空機（ドローン）の運用を開始したところであり、更にG２０保健大臣会合など国際的なイベント開催に向けて、救助活動用資機材の拡充及び関係機関との連携強化を図るとともに、PＡ連携活動の高度化、Nｅｔ１１９緊急通報システムの構築、消防署所の適正配置、車両更新、消防団機庫整備など常備・非常備の基盤整備に関係事業を推進し、総合消防力の充実強化にも取り組んでまいります。

また、増え続ける救急需要に対する予防救急の啓発として、路線バス等へのポスター掲示や高齢者福祉施設等での音楽隊コンサートを行っているほか、違反法的体系の抜本的な改革として、人命に重大な危険を及ぼす消防法令違反対象物を是正させるため、業務のマニュアル化、情報のデータベース化をしたところ、９００件を超える違反対象物を是正させており、現在は未把握物件の調査から違反は正までを確実に行う体制を構築しているところです。

最後になりましたが、岡山市で8月25日に第48回全国消防救助技術大会が開催されることとなっており、「勇ゆうき鬼~桃太郎のまち岡山から新たな伝説を~」を大会スローガンとして、大会成功に向けて職員が一丸となり全力で取り組んでまいりますので、皆様のご来岡をマスコットキャラクター「桃之助」とともに、心よりお待ちしています。
G20大阪サミット消防特別警戒の実施結果

1 G20大阪サミットについて

今年6月28日、29日、大阪府大阪市にある「インテックス大阪」を会場として、G20大阪サミットが開催された。当該サミットは、G20メンバー国や招待国の首脳、国際機関など、37の国と機関が参加する国内で開催される首脳会合としては、史上最大規模の国際会議であり、消防としてもサミットの円滑な運営と会議参加者の安全を確保するため、関係施設への火災予防対策やテロ災害を含めた各種災害発生時の即応体制を万全のものとし、消防責任を果たす必要があった。

2 G20大阪サミット消防・救急対策委員会

平成30年4月10日の閣議了解により、大阪市でのサミット開催決定後、消防庁及び関係消防本部等により準備を進め、平成30年9月25日、関係消防本部、大阪府、全国消防長会及び消防庁を構成員とするG20大阪サミット消防・救急対策委員会を設置し、サミットに向けた検討体制を整えた。

また、委員会における審議を経て、平成31年3月13日には、関係消防本部61本部による「G20大阪サミット消防・救急体制整備に関する応援協定」を締結した。

3 警戒概要

(1) 警戒期間

令和元年6月24日から同月30日まで

(2) 参加機関

大阪府内27消防本部、他都府県34消防本部、大阪府、消防庁

(3) 部隊数

277隊（消防車両266台、航空機6機、消防艇5艇）

(4) 人員数

2,858名（警防要員2,179名、予防要員272名、本部要員407名）
4 警戒体制

（1）統括警戒本部

大阪市消防局長を警戒本部長、大阪府危機管理室消防保安課長を調整官、消防庁消防・救急課長を統括官として、大阪市消防局に統括警戒本部を設置し、統括警戒本部の意思決定を行うコントロールセンターと、作戦班、情報班、予防班等により構成され、随時、首脳等要人の動向や関連行事の進行状況に応じて警戒部隊等の運用・調整を行う作戦室を設置した。

なお、コントロールセンターにおける朝夕の定例会議等の模様は、テレビ会議システム等を活用し、関係各所に情報共有できる体制を構築した。

また、統括警戒本部には、消防研究センター保有の機動鑑識車を配備し、サミット関連施設等における火災発生時の原因調査、鑑識体制の強化を図った。

（2）現地警戒本部等

統括警戒本部指揮のもと、主会場であるインテックス大阪、首脳等要人が利用する航空機が離着する関西国際空港及び大阪国際空港に現地警戒本部を設置するとともに、都市部におけるサミット開催という特性も踏まえ、大阪市内を北エリア、南エリア及び西エリアに区分のうえ、警戒部隊の進駐警戒拠点を設置し、それぞれにNB C等テロ災害発生時に対応する部隊を配備した。
関西国際空港現地警戒本部

大阪国際空港警戒部隊

市内南エリア進駐警戒拠点

市内西エリア進駐警戒拠点

市内北エリア進駐警戒拠点

大型ヘリコプター離発着訓練

また、その他、首脳等宿泊施設における進駐警戒や要人等の移動経路となる高速道路警戒、大型ヘリコプターを含む航空機による航空警戒、消防艇による海上警戒も実施し、万全の体制を確保した。
（3）予防警戒等
首脳等要人の動向やサミット関連行事に合わせ、適時、予防警戒員による主要駅等の巡回警戒、関連施設に対する事前立入検査、進駐警戒の増強、さらには、必要な消防部隊の移動配備による警戒を実施するなど、実態に即した効果的な警戒を実施した。

5 関係機関との連携確保
サミット関連行事の進捗状況や首脳等要人の動向等について外務省、救急事案発生時の搬送手段及び搬送先医療機関の調整について厚生労働省や医療関係者、交通規制等の動向について警察機関等、警戒を実施するにあたり、様々な機関との連携体制を構築し、情報収集・各種調整を図った。

6 警戒実施結果
警戒期間を通じてのサミット関連事案は、以下のとおりである。
・警防：航空機の緊急着陸に伴う警戒活動1件
・救急：7件
・予防：自動火災報知設備の非火災報等への対応9件、巡回警戒による注意喚起89件、立入検査12か所

7 最後に
今回のG20大阪サミットは、わが国において史上最大規模の国際会議で、首脳をはじめとした要人数も多いうえに、都市部開催という事情も加わり、過去に例を見ない警戒規模が必要とされた。そのような中、昼夜を問せさず刻一刻ともたらされる関連情報から、正確な状況把握とリスク評価を基に、果断な運用・調整が必要とされるものであったが、警戒に参加した消防職員一人一人が、日本代表として一丸となり、消防特別警戒の完遂を導いたものである。

今回の経験は、これから後に続くラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントにおける安全・安心を確保するための消防特別警戒において、大きな財産となったといえよう。
災害情報伝達手段への一斎送信機能の導入促進に関する検討会」報告書・導入に関する手引きの公表

1 背景・経緯

災害時において住民等の生命を守るためには、避難勧告等の情報を確実に伝達する必要があることから、情報伝達手段の多重化・多様化が求められています。

各自治体において、防災行政無線、緊急速報メール、ケーブルテレビ等の複数の情報伝達手段の整備が進められていますが、平成30年7月豪雨をはじめとする災害において、情報伝達手段毎の入力に時間を要することや、入力作業にあたる職員が不足するなどの課題が確認されており、自治体職員の情報発信の負担を軽減する取組みの推進が必要です。

1回の入力で複数の情報伝達手段へ一斎に送信できる仕組みを導入することにより、これまで入力作業に従事していた人員を減らすことや、避難勧告等の情報を住民へ発信するまでの時間を短縮できる可能性があります。

このような状況を踏まえ、災害時における自治体職員の作業負担を軽減し、複数の情報伝達手段を効果的に活用できるようするため、消防庁では、平成30年度に「災害情報伝達手段への一斎送信機能の導入促進に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催し、平成31年3月に「災害情報伝達手段への一斎送信機能の導入に関する手引き」（以下「手引き」という。）を作成しました。

2 検討内容

検討会において、一斎送信機能の導入状況の実態調査を実施したところ、約7割の市町村が一斎送信機能を未導入であり、新規に導入する課題が多いことや、職員の知識・技術がなく導入に不安があることが導入しない理由として多く挙がりました。そこで、一斎送信機能の導入・運用を3つのレベルに分けて導入検証を実施することとして、それぞれのレベルの概要と比較表を作成しました。

レベル1

文字データ系の一斎送信

特徴: 一斎送信の最も基本的なレベル
伝達手段: 緊急速報メール、SNS、ホームページ
システム: 既製品あり
代表的な導入パターン: 民間企業が提供するサービス
導入費用: 低

レベル2

文字データ系+音声系の一斎送信

特徴: レベル1に加え、音声情報も一斎送信
伝達手段: レベル1の伝達手段、防災行政無線、コミュニティFM放送等
システム: 既製品あり
代表的な導入パターン: 民間企業が提供するサービス
導入費用: 中
※既設の防災行政無線操作卓の機能や拡張性により費用が大きく異なる。

レベル3

独自システム構築による一斎送信

特徴: 自由な構築が可能
システム: 既製品なし
代表的な導入パターン: 自治体のニーズに合わせた独自システムの構築
導入費用: 高

レベル1～2の一斎送信機能については、人口規模の異なる3市において導入検証を実施しました。

A市
人口15万人以下
B市
人口10万人程度
C市
人口30万人以上

レベル3の一斎送信機能については、各自治体の状況や規模により様々なシステムが考えられる

消防の動き'19年8月号 - 8 -
ため、次の3つのカテゴリに分類し、実際に導入した団体へのヒアリングを実施しました。
一斉送信機能を独自システムで構築した事例
宮城県仙台市
EDXL（消防庁2017）を利用してシステムの事例
兵庫県加古川市
県が導入し市町村が利用できるシステムの事例
愛知県
図1 レベル2の一斉送信機能導入前のシステム構成例
図2 レベル2の一斉送信機能導入後のシステム構成例

3 検討結果

導入検証を行った結果、次のような効果が確認できました。
・これまで入力作業に従事していた人員を大幅に減らすことができ、その人員を他の災害対応業務へ移行させることはあり、災害対策本部機能の充実が期待できます。
・避難情報等の災害情報を住民へ発信するまでの時間を大幅に短縮できます。
・入力作業の回数が減るため、ヒューマンエラーによるミスを軽減できます。
・自治体において、保有するすべての情報伝達手段をひとに束ねてはならないわけではなく、自治体

の実情に合わせて、費用面等を検討し、部分的な導入から始めて迅速・確実な情報伝達へ繋がる効果が期待できます。

4 手引き

一斉送信機能の導入を検討する自治体にとっては、一斉送信する情報伝達手段の種類やネットワーク、人口規模、予算規模、既存システム等の状況によって実装する機能が異なるため、自治体の実情によって3段階のレベルからもっとも近いものを選択し検討を行えるよう、レベル1とレベル2を対象に仕様書の作成例や導入概算費用について整理し手引きをとりまとめました。詳細については手引きを参照してください。

現状の把握
現在整備している災害情報伝達手段、手段毎の送信方法、送信に要する人員及び時間を整理する。

導入するレベル等の選定
導入する一斉送信のレベルを1〜3から選定する。
一斉送信の対象とする災害情報伝達手段を選定する。

概算費用の把握
選定したレベル及び災害情報伝達手段から、概算費用を把握する。

仕様書の作成
選定したレベル及び災害情報伝達手段から、仕様書を作成する。

参考見積の取得
仕様書をもとに、複数社から参考見積を取得する。

入札の実施
基準価格を決定し、入札を実施する。

検討会に関する報告書及び手引きについては消防庁ホームページに掲載しています。
https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/kento228.html

5 おわりに

各自治体が一斉送信機能を導入する効果は大きく、今後、インターネットを含む情報通信分野の更なる発展の可能性を含め、新技術の活用等、より一層の効果的な一斉送信機能が開発されることに期待すると共に、多くの自治体が一斉送信システムの導入に向けて取り組むことに期待します。
1. 検討の背景等

- 災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会報告書（概要）

2. 一斉送信機能の導入状況

- 全市町村（1,741団体）のうち、約3割（547団体）が複数の情報伝達手段への一斉送信機能を導入済み。
- 一斉送信機能を導入済みの団体のうち、約8割（388団体）の団体において、入力作業に対する職員の負担軽減や情報発信に要する時間短縮等の効果があると回答。
- 一斉送信機能を未導入の団体のうち、約6割（563団体）が一斉送信機能の導入を予定又は希望しているが、導入予定又は希望のない団体にその理由を聞くと、導入経費の予算確保や組織・技術不足、費用対効果など懸念する声があった。

3. 一斉送信機能の類型化

- 導入実用性や技術的な導入利便性等を踏まえ、一斉送信機能を「レベル1」「レベル2」「レベル3」に類型化した。

4. 一斉送信機能の導入検証

- 一斉送信機能のレベル毎に、導入効果や導入にあたっての留意事項等を把握するために、導入検証を実施。
  - 「レベル1」「レベル2」
  - 実態調査の結果に基づき、多くの団体で導入されている民間サービスを提供する企業2社を例として、人口規模の異なる3団体において、一斉送信機能の導入シミュレーションを実施。
  - 「レベル3」
  - 次の3カテゴリーに分類し、実際に導入した団体でのヒアリングを実施。
    1. 一斉送信機能を独自システムで構築した事例
    2. EDX（消防庁2017年）を利用したシステムの事例
    3. 県が導入した市町村が利用できるシステムの事例

5. 一斉送信機能の導入により期待される効果/導入にあたっての留意事項

- 一斉送信機能の導入により期待される効果/導入にあたっての留意事項
  - すべての入力作業に従事していた隊員の災害対応業務に移行させることで災害対策本部機能の増大が期待できる。
  - 道路事情との災害情報伝達の効率化及び発信内容の即日発信を実現する。
  - 一斉送信機能を活用されることで、従来の伝送方法へのに対応が可能。ただし、導入後の維持管理費用の負担を考慮することが必要。

6. 「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入に関する手引き」の作成

- 一斉送信機能の仕様書及び導入事例、留意事項をまとめた「手引き」を作成。
- 一斉送信機能の導入を検討している市町村において、求める機能や予算規模、既存システムの状況等に応じて、それぞれの実情にあわせた一斉送信システムを導入することが望ましい。
熱中症による救急搬送の状況

1 はじめに

消防庁では、平成20年度から全国の消防本部を対象に熱中症による救急搬送人員の調査を行い、全国で毎年4万人以上の方が熱中症により救急搬送されています。今年度は、4月29日から調査を開始し、6月30日までに8,510人(※速報値)の方が熱中症で救急搬送され、昨年度の同時期と比較して750人増加しました。

昨年度の全国の熱中症による救急搬送人員は95,137人で、5月から9月までの熱中症による救急搬送人員の調査を開始以来、最多となりました。今年度も、熱中症に対する予防が必要であり、住民の熱中症に対する関心を更に高め、あらゆる機会を通じて積極的に予防啓発を行っていただくことを目的として、今年度の熱中症による救急搬送状況・予防等についてお伝えします。

2 熱中症による救急搬送状況

① 週別の推移（図1）

5月20日～5月26日に救急搬送人員が急激に増加していますが、5月27日からの週の救急搬送人員は500～1,000人前後で推移しています。

図2
2019年の熱中症による救急搬送状況（週別推移）
② 都道府県別の合計（図2）
4月29日から6月30日までの熱中症による救急搬送人員の合計8,510人のうち、東京都で605人と最も多く、次いで大阪府533人、愛知県507人、埼玉県488人、福岡県398人となっています。

③ 年齢区分ごとの救急搬送人員数（図3）
4月29日から6月30日までの熱中症による救急搬送人員の合計8,510人のうち、高齢者が4,087人と最も多く、次いで成人2,599人、少年1,679人、乳幼児145人となっています。救急搬送人員の半数近くを高齢者が占めます。高齢者は暑さやのどの渇きを自覚しにくいなど体の変化に気づきにくい傾向があるため、周囲の方がこまめに声をかけて、水分補給や暑さ対策などの予防行動を促すことが大切です。

④ 傷病程度ごとの救急搬送人員（図4）
4月29日から6月30日までの熱中症による救急搬送人員の合計8,510人のうち、軽症5,868人と最も多く、次いで中等症2,405人、重症147人、死亡12人ととなっています。熱中症の症状は、年齢や持病など傷病者の背景の違いにも影響を受け、刻々と変化します。中には、短時間で重篤な状態に陥る場合もありますので十分に注意が必要です。

⑤ 発生場所ごとの救急搬送人員（図5）
4月29日から6月30日までの熱中症による救急搬送人員の合計8,510人のうち、住居が2,578人と最も多く、次いで道路1,358人、公衆出入り場所（屋外）1,229人、教育機関1,106人、公衆出入り場所（屋内）718人となっています。なお、発生場所は入院加療の必要度を考慮に含めているため、発症の場所には単なる病院での治療が必要だった者や通院での治療が必要だった者を含まない。

3 熱中症予防のポイント
熱中症は予防が大事です。熱中症にならないために、以下の項目に心がけましょう。
・部屋の温度をこまめに確認し、室温28℃を目安に、エアコンや扇風機を上手に使いましょう。
・のどの渇かなくても、こまめに水分補給をしましょう。
・外出の際は、体をしみつけない涼しい服装をし、帽子をかぶるなど日よけ対策もしましょう。
・無理をせず、適度な休憩をしましょう。
消防庁の熱中症予防啓発の取組みについて

消防庁では、熱中症予防啓発を目的として、消防庁HPの熱中症情報サイトに、予防啓発コンテンツ（予防啓発ポスター、予防啓発ビデオ、予防啓発イラスト、予防広報メッセージ、熱中症対策リーフレット）を提供しています。

同サイトにはあわせて、都道府県や消防本部による熱中症予防啓発の取組事例集を掲載していますので、各消防本部は、取組事例集を参考に、必要な場面に応じてコンテンツを活用ください。

熱中症は正しい知識を身につけることで、予防することが可能です。また、周囲の気遣いで熱中症になりやすいとされる高齢者や子供を守ることができます。

消防庁では、全国の消防本部と連携をとりながら、暑さが続く夏に対して、引き続き予防啓発に努めていきます。

消防庁熱中症情報 http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html
※ 熱中症予防啓発のコンテンツは、このURL内に掲載しています。
平成30年中の救急出動件数等（速報値）

消防の動き '19年8月号

平成30年中の救急自動車による救急出動件数は、660万5,166件（対前年比26万3,019件増、4.1%増）、搬送人員は596万202人（対前年比22万4,166人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（図1、表2参照）

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が389万848人（65.3%）、一般負傷が91万2,275人（15.3%）、交通事故が44万1,571人（7.4%）などとなっている。（表5参照）

事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が389万848人（65.3%）、一般負傷が91万2,275人（15.3%）、交通事故が44万1,571人（7.4%）などとなっている。（表5参照）

事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している。（図6参照）

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
表5 事故種別の搬送人員対前年比

<table>
<thead>
<tr>
<th>事故種別</th>
<th>平成30年中</th>
<th>平成29年中</th>
<th>対前年比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>急病</td>
<td>3,890,848</td>
<td>3,666,438</td>
<td>1.07</td>
</tr>
<tr>
<td>交通事故</td>
<td>441,371</td>
<td>466,045</td>
<td>0.94</td>
</tr>
<tr>
<td>一般負傷</td>
<td>912,755</td>
<td>933,175</td>
<td>0.98</td>
</tr>
<tr>
<td>加害</td>
<td>25,028</td>
<td>25,957</td>
<td>0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>自損行為</td>
<td>35,128</td>
<td>35,377</td>
<td>0.99</td>
</tr>
<tr>
<td>労働災害</td>
<td>57,504</td>
<td>52,189</td>
<td>1.10</td>
</tr>
<tr>
<td>倉庫火災</td>
<td>2,328</td>
<td>2,327</td>
<td>1.00</td>
</tr>
<tr>
<td>自然災害</td>
<td>1,971</td>
<td>524</td>
<td>3.80</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>544,819</td>
<td>536,575</td>
<td>1.03</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>5,960,202</td>
<td>5,736,086</td>
<td>1.06</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢区分</th>
<th>平成30年中</th>
<th>平成29年中</th>
<th>対前年比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新生児</td>
<td>13,222</td>
<td>13,417</td>
<td>0.99</td>
</tr>
<tr>
<td>乳幼児</td>
<td>266,087</td>
<td>265,257</td>
<td>1.01</td>
</tr>
<tr>
<td>少年</td>
<td>205,950</td>
<td>202,386</td>
<td>1.02</td>
</tr>
<tr>
<td>成人</td>
<td>1,935,776</td>
<td>1,883,865</td>
<td>1.03</td>
</tr>
<tr>
<td>高齢者</td>
<td>3,539,167</td>
<td>3,371,161</td>
<td>1.05</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>5,960,202</td>
<td>5,736,086</td>
<td>1.06</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移

4 傷病程度別の搬送人員

平成30年の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が290万8,667人（48.8%）、中等症（入院診療）が248万4,790人（41.7%）、重症（長期入院）が48万4,678人（8.1%）などとなっている（表9参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

<table>
<thead>
<tr>
<th>傷病程度</th>
<th>平成30年中</th>
<th>平成29年中</th>
<th>対前年比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>死亡</td>
<td>77,698</td>
<td>77,684</td>
<td>1.00</td>
</tr>
<tr>
<td>重症(長期入院)</td>
<td>484,678</td>
<td>482,685</td>
<td>1.00</td>
</tr>
<tr>
<td>中等症(入院診療)</td>
<td>2,484,790</td>
<td>2,387,407</td>
<td>1.05</td>
</tr>
<tr>
<td>軽症(外来診療)</td>
<td>2,908,667</td>
<td>2,785,158</td>
<td>1.04</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>4,369</td>
<td>3,152</td>
<td>1.39</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>5,960,202</td>
<td>5,736,086</td>
<td>1.06</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

問合せ先
消防庁救急企画室  TEL: 03-5253-7529
石油コンビナートでは、災害発生要因となる危険物や高圧ガス等の危険な物質が大量に取り扱われているため、一旦災害が発生した場合には極めて大規模に拡大する危険性が大きく、これら災害の発生防止及び被害の拡大防止を図るため総合的かつ一体的な対策が必要とされます。

そのため、石油コンビナート等災害防止法では、大量の石油や高圧ガスが取り扱われている区域を石油コンビナート等特別防災区域として政令で指定し、消防法、高圧ガス保安法、災害対策基本法その他災害防止に関する法律と相補することにより、特別防災区域における災害の発生及び拡大防止の総合的な施策の推進を図っています。

平成30年中(平成30年1月1日〜同年12月31日)の特定事業所における総事故件数は398件で、地震によらない一般事故が314件(前年比62件増)、地震による事故が84件でした。なお、一般事故件数は、過去最多となりました。また、地震による事故は、すべて9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震(最大震度7)に起因するもので、漏えいが82件、火災が1件、破損が1件でした。

死傷者の発生した一般事故は27件あり、死者が1人(前年比1人増)、負傷者が33人(前年比18人増)発生しました。なお、地震による事故での死者は発生していません。

【表1 平成30年 事故発生状況】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>特定事業所</th>
<th>事故総件数</th>
<th>一般事故</th>
<th>地震による事故</th>
<th>死傷者数</th>
<th>死者数</th>
<th>負傷者数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成30年</td>
<td>672</td>
<td>398</td>
<td>314(27)</td>
<td>84</td>
<td>1</td>
<td>33</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成29年</td>
<td>679</td>
<td>252</td>
<td>252(10)</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>15</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※一般事故件数( )は死傷者の発生した事故件数

【図1 平成元年以降の事故発生状況】
（1）事故種別ごとの一般事故発生状況
一般事故を種別ごとにみると、火災146件（前年比16件増）、漏えい155件（前年比40件増）、爆発6件（前年比5件増）、その他7件（前年比1件増）となっています。近年、火災の増加傾向が続いています。特に平成30年は漏えいが顕著に増加しています。

（2）発生要因ごとの一般事故発生状況
一般事故を発生要因別にみると、人的要因によるものが133件（42％）、物的要因によるものが156件（50％）となっており、その内訳で主なもののは、「腐食疲労等劣化」89件（前年比27件増）、「操作確認不十分」53件（前年比20件増）、「維持管理不十分」37件（前年比3件減）となっています。平成30年は特に、「腐食疲労等劣化」及び「操作確認不十分」が顕著に増加しています。
(3) 損害額・死傷者の発生状況について

ア 損害額の状況

一般事故314件中、損害額が計上される（1万円以上）事故は148件発生し、その合計は17億8,474万円となりました。そのうち、火災による損害が8割以上を占めています。

過去10年の推移をみると、平成30年は事故件数が過去最高であったものの、損害額は過去10年の平均を下回っています。

イ 死傷者の状況

死傷者の発生した事故は27件で、死者1名（前年比1名増）、負傷者33名（前年比18名増）でした。死傷者合計24人が過去10年間で2番目に多い水準となりました。なお、死者は平成27年以降3年間発生していませんでした。
（4）一般事故における通報状況について

事故を発見してから通報までの状況をみると、早期な通報が行われている一方で、60分以上経過しているものも多くなっています。

過去5年の傾向をみても、平成30年は、通報まで60分以上を要している事故の割合が多くなっています。

【図6 平成30年中 一般事故における発見から通報までの状況】

過去5年 一般事故における発見から通報までの状況の推移

（5）平成30年中に発生した主な事故事例

〈事故事例1〉
ア 事故の概要
工場において、指定可燃物（パラジクロルベンゼン）の屋外貯蔵タンクの蒸気配管の改造作業中に何らかの原因で爆発したもので、屋根上にいた作業員2名が地上へ転落し、死傷者が発生したもの。

イ 死傷者 死者1名、負傷者1名
ウ 損害額 調査中

〈事故事例2〉
ア 事故の概要
屋外タンク貯蔵所から船舶への払い出し作業中、タンクに座屈変形が生じたもの。送油管のベント線から圧縮空気を発災タンクへ送り、タンク内の負圧を解消。危険物の漏えいはなし。

なお、後日、調査したところ、通気管の引火防止網に詰まりが認められている。

イ 死傷者 なし
ウ 損害額 1億5,000万円

〈事故事例3〉
ア 事故の概要
定期修理において一般取扱所内のボイラーの煙道の取替工事のため、現場作業員が溶断作業していたところ、ガス溶断の炎がFRP製の内張りに燃え込み出火したもの。また、工事中は、煙道内全てのダ
先述のとおり、平成30年中における一般事故の件数が、過去最多を記録しました。事故件数が急激に増加した原因については、本年以降も継続した調査・分析が必要であると考えますが、事故の発生要因をみると、ヒューマンエラー（人的要因の全て）及び腐食疲労等劣化（物的要因）が多くを占める傾向が続いており、今後も同様の傾向を示すことが予想されます。これら発生要因への対策のうち、ヒューマンエラー対策としては、事故情報の共有、技術的背景（know-why）を把握するための教育、協力会社を含めた安全管理教育等による保安教育体制の充実が望まれます。また、腐食疲労等劣化対策としては、保安・保守業務にビッグデータ、AI及びドローン等の先進技術を導入し、より高度な保安管理体制を構築すること等が考えられます。

また、事故発生時の課題としては、発見から通報までに30分以上を要している事案が例年3割程度あることです。迅速な通報は、災害の拡大防止を図るうえで最も重要な応急措置であることから、特定事業所には出火、漏えい等異常な現象が発生したときには、直ちに消防署等に通報することが義務づけられています。したがって、特定事業所においては、通報する者と応急対応する者で明確に役割分担しておくなど、迅速な通報が行える体制を構築しておくことが大切です。

まとめ

イ 死傷者 負傷者なし
ウ 損害額 7,280万円

消防庁では、石油コンビナートにおける事故件数の増加に歯止めをかけるとともに、重大事故の発生を防止するため、引き続き消防機関、関係省庁並びに関係業界団体等と連携を図り、石油コンビナートの防災体制の充実に努めて参ります。

【平成30年中の石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要】
令和元年安全功労者内閣総理大臣表彰式
令和元年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰式
総務課

1 安全功労者内閣総理大臣表彰式

安全功労者内閣総理大臣表彰は、国民一人ひとりが生活のあらゆる面において、施設や行動の安全について反省を加え、安全確保に留意し、これを習慣化する気運を高め、産業災害、交通事故、火災等の日常生活を脅かす災害の発生の防止を図ることを目的として、昭和35年5月6日閣議決定の趣旨を踏まえて行われているものです。

今年は、去る7月2日（火）総理大臣官邸において、安倍晋三内閣総理大臣のほか、山本順三国家公安委員会委員長や黒田武一郎消防庁長官等が列席し、表彰式が挙行されました。消防庁関係では、火災予防分野で3名と3団体が受賞し、安倍晋三内閣総理大臣から表彰状が授与されました。

内閣総理大臣表彰受賞者（個人の部）
大越 利男
小野 政也
中島 富子

内閣総理大臣表彰受賞者（団体の部）
愛宕地区婦人防火クラブ
城南町婦人会防火クラブ
富水保育園幼年消防クラブ

2 安全功労者・消防功労者総務大臣表彰式

安全功労者総務大臣表彰は、安全思想の普及徹底や安全水準の向上のために尽力又は貢献された個人・団体（消防職団員を除く。）を表彰しているものです。

消防功労者総務大臣表彰は、国民の生命、身体、財産を災害から防護するため献身的に尽力された消防団員及び女性（婦人）防火クラブ員を表彰しているものです。

今年度は、去る7月11日（木）東京消防庁スクウェル麹町において、秋本敏文日本消防協会会長／日本防火・防災協会会長、門山泰明日本消防設備安全センター理事長を来賓に迎え、表彰式
安全功労者
総務大臣表彰受賞者（個人の部）
川山 和重    湯浅 康平  
八木 彊生    大仲 康暦  
佐藤 映史    喜馬 通博  
戸倉 正喜    金銅 俊二  
渋井美智枝  三田 彰雄  
加藤 正幸    山本 修三  
柳瀬 博太    和田 末子  
荒井 昇      荒牧 泰浩  
小野瀬二郎    岩野 文敏  
公木 義二    大塚 直  
西脇 厚子    副田 廣明  
河上 一子      細木 茂  
足立 常孝    米井 良一  
佐藤恵美子    吉村圭四郎  
木村 淑恵    枝元 倫介  
若山 好孝

安全功労者
総務大臣表彰受賞者（団体の部）
 上野防火管理研究会
山王保育園幼年消防クラブ
大野町女性防火クラブ
東灘小学校区防災福祉コミュニティ
星取町婦人防火クラブ
医療法人 健生会 明生病院
医療法人財団聖十字会 聖ヶ塔病院
医療法人 清和会

消防功労者
総務大臣表彰受賞者（消防団員）
守田 則雄
周防 彦宗
松生喜代志
世古 勝典
渡邊 真二

消防功労者
総務大臣表彰受賞者（女性（婦人）防火クラブ員）
安部 千鶴子  
川野 典子  
上原 美代子

を挙行しました。今回は、安全功労者の個人の部31名、団体の部8団体が、消防功労者の消防団員5名、女性（婦人）防火クラブ員3名が受賞し、林﨑消防庁長官から表彰状が授与されました。
令和元年度における消防防災施設整備費補助金及び緊急消防救助隊設備整備費補助金の交付決定の状況

消防庁では、消防防災施設整備費補助金及び緊急消防救助隊設備整備費補助金の交付決定を、平成31年4月19日に行行ったところです。

消防庁が所管するこれらの補助金の令和元年度の予算額は、消防防災施設整備費補助金については13億5,312万5千円、緊急消防救助隊設備整備費補助金については49億8,594万円となっています。

（1）交付決定額
令和元年度における交付決定の総額は61億8,082万3千円であり、その内訳は次のとおりです。
① 消防防災施設整備費補助金
13億5,070万5千円
② 緊急消防救助隊設備整備費補助金
48億3,011万8千円

（2）主な対象施設及び設備
① 消防防災施設整備費補助金にあっては、耐震性貯水槽314基、防火水槽（林野分）7基、高機能消防指揮センター6か所、活動火山対策避難施設4か所について交付決定を行いました。
② 緊急消防救助隊設備整備費補助金にあっては、災害対応特殊消防ポンプ自動車（水槽付、化学及びはしご付のものを含む）132台、災害対応特殊救急自動車127台、救助工作車11台、支援車7台、災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車2台を整備する事業等について交付決定を行いました。

2 都道府県別の交付決定の状況
補助金ごとの都道府県別の交付決定額は、表のとおりです。
なお、市町村ごとの交付決定の状況は、消防庁のHPに掲載しています（https://www.fdma.go.jp/pressrelease/info/）。

3 その他
地方公共団体におかれては、直ちに契約事務に着手するとともに、事業の内容に変更が生じた場合は、速やかに所定の手続きをとるようお願いします。
なお、緊急消防救助隊設備整備費補助金については、予算額ベースで9割強の事業に対しての交付決定に留まり、予算残額（1億5,582万2千円）については、今後、追加の要望調査を行う予定です。
<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県名</th>
<th>消防防災施設整備費補助金</th>
<th>緊急消防援助隊設備整備費補助金</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道</td>
<td>19,201</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>青森県</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>岩手県</td>
<td>10,972</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>宮城県</td>
<td>19,201</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>秋田県</td>
<td>24,687</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>山形県</td>
<td>39,804</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>福島県</td>
<td>107,954</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>茨城県</td>
<td>32,916</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>栃木県</td>
<td>105,857</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>群馬県</td>
<td>30,173</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>埼玉県</td>
<td>12,465</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>千葉県</td>
<td>30,173</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都</td>
<td>19,282</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>神奈川県</td>
<td>119,077</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>新潟県</td>
<td>16,458</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>富山県</td>
<td>12,000</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>石川県</td>
<td>30,173</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>福井県</td>
<td>13,164</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>山梨県</td>
<td>97,738</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>長野県</td>
<td>32,773</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>岐阜県</td>
<td>64,253</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>静岡県</td>
<td>23,346</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>愛知県</td>
<td>42,799</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>三重県</td>
<td>28,923</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>滋賀県</td>
<td>13,715</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>京都府</td>
<td>5,486</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>大阪府</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>兵庫県</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>奈良県</td>
<td>22,366</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>和歌山県</td>
<td>19,201</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>鳥取県</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>島根県</td>
<td>16,458</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>岡山県</td>
<td>11,043</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>広島県</td>
<td>27,444</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>山口県</td>
<td>10,972</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>徳島県</td>
<td>44,205</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>香川県</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>愛媛県</td>
<td>16,458</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>高知県</td>
<td>31,060</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>福岡県</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>41</td>
<td>佐賀県</td>
<td>5,486</td>
</tr>
<tr>
<td>42</td>
<td>長崎県</td>
<td>63,089</td>
</tr>
<tr>
<td>43</td>
<td>熊本県</td>
<td>39,814</td>
</tr>
<tr>
<td>44</td>
<td>大分県</td>
<td>46,631</td>
</tr>
<tr>
<td>45</td>
<td>宮崎県</td>
<td>21,944</td>
</tr>
<tr>
<td>46</td>
<td>鹿児島県</td>
<td>38,402</td>
</tr>
<tr>
<td>47</td>
<td>沖縄県</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

合計 | 1,350,705 | 4,830,118 |

（単位：千円）
寄贈救急自動車事業について

1. はじめに

「平成30年中の救急出動件数等（速報値）」によると、救急自動車による救急出動件数は660万5,166件（対前年比26万3,019件増、4.1%増）、搬送人員は596万202人（対前年比22万4,116人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました（図1参照）。

しかし、平成30年版の救急救助の現況によると、前年比の救急隊の増加は0.8%、救急自動車の増加は0.9%にとどまり、増大する救急需要に対応できるだけの救急隊、救急自動車の台数の確保には至っていません（表1参照）。一方、高規格救急自動車の配備率は全国の消防本部でまだ100%にはなっておりません。また、高規格救急自動車を導入しても、地域の財政状況により救急自動車の更新を満足に行えない消防本部もあります。

2. 寄贈救急自動車事業とは

寄贈救急自動車事業とは、全国各地における救急業務の高度化、救急業務体制の更なる充実を図ることを目的に、民間事業者から高規格救急自動車を寄贈していただく事業です。消防庁では、寄贈元となる一般社団法人 日本自動車工業会、一般社団法人 日本損害保険協会及びアステラス製薬株式会社の3団体に対して寄贈先となる消防本部の推薦を行っています。過去の寄贈救急自動車台数は、平成31年4月1日現在、上記の3団体から2,674台となります。

昨年寄贈元である3団体は、約50年間にわたり寄贈救急自動車事業への多大な功績をたたえ、総務大臣から感謝状を贈呈されました。また、寄贈を受けた消防本部からは、「高規格救急車の寄贈により、地域の救命率向上や職員の向上心にも繋がる」など、寄贈元である3団体への感謝の言葉が寄せられています。

今年度も、一般社団法人 日本自動車工業会、一般社団法人 日本損害保険協会及びアステラス製薬株式会社の3団体から高規格救急自動車を寄贈される予定です。この寄贈救急自動車事業を通じて、各地域における救急業務の高度化、救急業務体制の更なる充実が図られ、そして救命率の向上に繋がることが期待されます。

3. おわりに

今年度も、一般社団法人 日本自動車工業会、一般社団法人 日本損害保険協会及びアステラス製薬株式会社の3団体から高規格救急自動車を寄贈される予定です。この寄贈救急自動車事業を通じて、各地域における救急業務の高度化、救急業務体制の更なる充実が図られ、そして救命率の向上に繋がることが期待されます。
令和元年度全国防災・危機管理トップセミナー（町村長）

防災課

1 トップセミナー（町村長）の概要

令和元年6月12日の市区長向けトップセミナーに続き、7月3日（水）15時00分から全国町村会館においてセミナーを開催しました。会場には、全国から約130名の町村長に御参加いただきました。

2 トップセミナー（町村長）の概要

我が国は、その自然条件から地震、水害などの災害が発生しやすい特性を有しているため、こうした災害がどこでも起きる可能性があります。一旦、災害が起きますと、市町村（市には特別区を含む。以下同じ。）には、短期間の内に膨大な業務に対応・処理することが求められることから、市町村長は、リーダーシップを十分発揮し、的確な災害対応を行う必要があります。

このため、町村長の災害対応力の向上につながるよう、「全国防災・危機管理トップセミナー」を毎年開催しています。

【次第】

○ 開会あいさつ
総務大臣（代理：消防庁長官）
内閣府特命担当大臣（防災）
総務大臣（代理：消防庁長官）
平成30年北海道胆振東部地震からの教訓
厚真町長 宮坂 尚市朗氏
地域を知り、防災を考える
－最近の豪雨災害事例から学ぶこと－
静岡大学防災総合センター
教授 牛山 素行氏
町村の災害対応力の強化に向けて
消防庁国民保護・防災部長
小宮 大一郎

（1）開会あいさつ
総務大臣（代理：消防庁長官）

開会にあたって石田総務大臣からの挨拶を黒田消防庁長官が代読しました。全国どこでも災害が発生する可能性があるため、いざという時の備えを充実するとともに、出水期を迎えていることを踏まえ、改めて防災体制を確認する必要があると述べました。

また、①オールジャパンの災害協力体制の強化、②地域防災力の充実強化、③大規模テロ等の対応力の強化を要請しました。

その上で、「国家の究極の使命は、国民の生命と財産を守り抜くことである」との強い信念の下、引き続き国民の命を守るための消災・防災体制の充実・強化に努めていく旨を述べました。
（3）地域を知り、防災を考える
—最近の豪雨災害事例から学ぶこと—
静岡大学防災総合センター
教授 牛山 素行 氏

続いて、静岡大学防災総合センターの牛山教授から「地域を知り、防災を考える—最近の豪雨災害事例から学ぶこと—」とのテーマで町村長による危機管理対応について御講演いただきました。

牛山教授は、平成30年7月豪雨などの近年の豪雨災害を振り返り、被害状況の分析やそれに基づく対応策のほか、地域の特性を把握することや、市町村防災担当職員の支援等の取組の重要性について述べられました。

（2）平成30年北海道胆振東部地震からの教訓
厚真町長 宮坂 尚市朗 氏

続いて、北海道厚真町の宮坂町長から、平成30年北海道胆振東部地震での経験を中心に御講演いただきました。

宮坂町長は、最大震度7を記録し、甚大な被害をもたらした平成30年北海道胆振東部地震の被害状況の報告ほか、応急対応の状況や災害の教訓として受援体制の確立、受援訓練の実施などの重要性について述べられました。

（4）市町村の災害対応力の強化に向けて
消防庁国民保護・防災部長
小宮 大一郎

最後に、国民保護・防災部長の小宮から、町村の災害対応力の強化に向けた対応に係る説明を行い、セミナーを閉会しました。

問合せ先
消防庁国民保護・防灾部防災課
TEL: 03-5253-7525
消防団ＰＲムービーコンテストの受賞作品の決定等について

消防庁地域防災室

１ 標記コンテストの趣旨及び目的
消防庁では、地域住民の方々に、消防団をより身近なものとして知っていただくため、都道府県及び市町村から、消防団に関する動画作品を募集し、消防団PRムービーコンテストを実施しました。本コンテストは、平成29年度に続き、今回で2回目となります。

今回は33作品の応募があり、平成31年3月13日から同月25日の間、特設サイトを設け、地域住民の方々による投票を実施しました。なお、当該投票の実施については、今回が初めての取組みでした。

その後、消防庁において審査を実施し、次のとおり、最優秀賞1作品と優秀賞3作品を決定しました。

【最優秀賞】
「僕のお父さん」
高知県高幡消防組合須崎消防団（高知県）

＜作品の概要＞
小学6年生の子どもが、火災や風水害時に出動して地域・住民のために活躍する消防団員のお父さんのことを作文に書き、授業参観日に同級生や両親の前で発表する様子を通じて、消防団員である親への尊敬を表す作品となっています。

【優秀賞】
「もうひとつの大切な場所」
川崎市消防局（神奈川県）
「女性の品格にプラス1！」
牧之原市消防団（静岡県）
「守るためにできることを、はじめよう。」
豊田市消防団（愛知県）

３ 表彰式
令和元年6月27日（木）、消防庁において標記コンテストの表彰式を開催いたしました。
黒田消防庁長官から4つの受賞団体に表彰状を授与し、受賞団体を代表して、高幡消防組合須崎消防団の奥崎幸則団長より谢辞をいただきました。

地域の防災体制の充実強化のためには、消防団員の確保が肝要です。
今回受賞された消防団、消防局をはじめ、全国の地方公共団体におかれては、消防団PR用の動画作品を効果的に活用していただき、消防団に対する地域住民の方々の理解をより一層深めるとともに、消防団への入団促進等に引き続き努めていただきますようお願いいたします。

4 終わりに

問合せ先
消防庁 国民保護・防災部防災課
地域防災室 渡辺
TEL: 03-5253-7561
「豊田消防式」防火管理者、消防計画届出関係
オリジナルひな型、チラシを作成

豊田市は、トヨタ自動車㈱の本社工場をはじめ、その関連企業を含め世界をリードするものづくり産業の中枢都市としての役割を担っています。一方で、市域のおよそ7割を森林が占め、四季折々に彩られる豊かな自然や、農産物を実らせる田園が広がる恵み多き緑のまちとしての顔も併せ持っています。人口は、約42万5千人で、愛知県一広大な面積を持ち、県のほぼ中央に位置しています。

1 はじめに

豊田スタジアム周辺の風景

2 現状と課題

「職員が届出書類の窓口対応にかなりの時間を使っていて。」、「防火管理者の業務はボリュームがあるが、本当に伝わっているか疑問だ。」などの意見が職員から上がっていました。また、防火管理者の選任指導等、査察の是正指導の強化により、これまで未届出であった事業所から届出され、届出件数が増加傾向にあります。その一方で、受付業務を行っている職員から、①届出書作成に係る市民の負担②届出書作成の指導に係る職員の負担③防火管理業務の理解不足（届出書類作成に手一杯で、内容の理解まで到達していない）という3点が改善すべき課題として挙げられました。

① 防火管理者等の届出業務について、職員間で問題点を列挙し、改善すべき項目を次のように掲げました。

ア 既存の防火管理者等の届出書の記入例の見直し
イ 既存の消防計画のひな型の見直し
ウ 届出に必要な提出書類を示した、持ち物チェック票の作成
エ 防火管理業務の理解を深めるため、防火管理業務の中で重要な項目をまとめたチラシの作成
以上の4点について作業を進めました。

《ア 届出書の記入例の作成》について
既存の届出書の記入例は、細かい文字の説明で、どの記入欄の説明か分かりづらくなっていたため、レイアウト、文字の大きさ等を刷新し、どこにどう記入すればよいか一目で分かり、市民が迷わずに記入できるように工夫をした。容易に届出できるように、中央に切り取り線を入れた。

届出書記入例

・記入例を見ながら届出書が記入できるよう、用紙をA3にして記入例と記入用紙を1枚にまとめた。
・記入例を記入欄に直接掲載し、どこに何を記入したらよいのか一目で分かり、市民が速やかに記入できるようにしました。
・容易に届出できるように、中央に切り取り線を入れた。

愛知県 豊田市消防本部予防課

事務時間の削減と防火管理業務の理解促進を実践しました！
また、立入検査時に届出書を手渡すことを考慮し、記入例と様式を合体させ、中央に切り取り線を入れたA3サイズの記入例を作成しました。

イ 消防計画のひな型の作成

既存のひな型はページ数が多く、それに伴い関係者が記載しなければならない項目が多くありました。そのため消防計画のページ数を減らし、消防計画作成に費やす時間の短縮を図ることを考えました。ただし、ページ数を減らしたとしても、法令で定められた内容を網羅することは必須条件になるため、作成したひな型をメンバー全員で確認し、法令で定められた消防計画になっているかという点に重点を置き作業を進めました。

ウ 持ち物チェック票の作成

立入検査で防火管理関係書類の未届けを指摘された関係者の中には、何も書類を用意せずに窓口に来てしまう関係者がいました。当然、再度来庁してもらう必要があり、関係者にとって負担となっていました。そこで、立入検査時に職員が関係者に持ち物チェック票を渡すことで、事前に必要な書類が確認できるようにしました。また事前に電話予約をしてから窓口に来るよう促し、届出に必要な書類を①から⑦までの項目に分け、職員がチェックして関係者に必要な書類を明確に伝えることができます。この持ち物チェック票は、届出するとき預防課へ持参してもらうこととしています。これにより、立入指導をした職員、受付業務を行う職員、関係者をつなぐツールとして活用しています。

エ 防火管理業務の理解促進

前述アの届出書とイのひな型を見直したことで、市民、職員双方の届出に要する事務負担及び時間削減は効果があると確信していました。しかし、それでは届出の本来の目的である、防火管理業務についての理解を深めることができず、「届出」という行為だけで終わってしまいます。

この問題を解決するために、届出完了時に配布するチラシを作成しました。これは、市民の防火意識向上を目的とし、防火管理者に“これだけは伝えたい”という観点から、「消防訓練の実施」、「消防用設備等の点検と報告」、「防災管理者の引継ぎ方法」、「増改築・用途変更時の消防用設備等の事前相談」の4点に絞った内容としました。
このチラシはカラーで作成しインパクトを残すとともに、掲示しておき、届出書類関係一式とともに大切に保管してもらうよう指導しています。

4 成果

「①届出書作成に係る市民の負担」「②届出書作成の指導に係る職員の負担」に対する成果

- 事前に書類を作成して提出に来る関係者が増えたため職員の負担が減った。
- 関係者が窓口で届出書類を作成する時間が短縮された。
- 持ち物チェック票を持っている関係者からの事前相談は、必要書類の指導が円滑にできるようになった。
- 持ち物チェック票を作成することで必要な書類が明確になり、立入検査を実施する職員が、防火管理者等の届出指導で迷うことがなくなった。

「②防火管理業務の理解不足」に対する成果

- 届出完了時に職員がチラシの内容を説明することで『消防訓練の実施』『消防用設備等の点検と報告』などの必要性を直接訴えることができた。

今後の課題は、防火管理業務の理解促進であると考えています。チラシ掲げた項目の、消防訓練の届出率と消防用設備等点検の実施率を分析・検証し、それぞれの割合の向上に繋げていく必要があります。

今回作成した、記入例、ひな型などは、今後も検証を重ね、火災を発生させること、発生したとしても被害を最小限に抑えることを目標とし、防火管理業務全般に役立たせることを目指します。

5 おわりに

今後の課題は、消防管理業務の理解促進であると考えています。チラシ掲げた項目の、消防訓練の届出率と消防用設備等点検の実施率を分析・検証し、それぞれの割合の向上に繋げていく必要があります。

今回作成した、記入例、ひな型などは、今後も検証を重ね、火災を発生させること、発生したとしても被害を最小限に抑えることを目標とし、防火管理業務全般に役立たせることを目指します。
堺市中消防署では、1月30日に食生活改善ボランティア団体「ヘルスメイト」の38名を対象に、防火講演を行いました。普段料理教室などのボランティア活動を行っているメンバーに対して、住宅防火のポイントを講義したほか、天ぷら油火災やトラッキング火災の実験、救命講習を行いました。

堺市消防局ではボランティア団体や自治会などへ防火講演を積極的に行うことで、火災予防の輪を広げています。

写真左から、佐藤さん（父親・本人）、渋谷消防長 受賞作品

火災予防普及啓発ポスター決定！
埼玉県南西部消防本部

埼玉県南西部消防本部では、火災予防に対する意識の高揚を図ることを目的として、管内の中学生を対象に「火の用心」をテーマとしたポスター図画を募集したところ、235作品の応募がありました。
審査の結果、和光市立第二中学校２年生、佐藤葉月（さとうはづき）さんの作品が最優秀賞に選ばれました。
この作品は、当消防本部の「火災予防普及啓発ポスター」として製作され、管内の公共施設や事業所などに掲示し、火災予防の呼びかけに役立てられます。

２月26日（火）、郡山市出身で女優・モデルとしてご活躍中の箭内夢菜さんを一日消防長にお迎えし、火災予防啓発イベントを行いました。

箭内さんは一日消防長として、郡山市のうすい百貨店で行われた消防演習の開始・終了申告を受けた他、市内の中学校での避難訓練を視察し、火災予防と住宅用火災警報器の必要性について呼びかけました。

写真左から、佐藤さん（父親・本人）、渋谷消防長 受賞作品

埼玉県南西部消防本部

埼玉県南西部消防本部

東京都

消防通信望楼ぼうろう

食生活改善ボランティア団体への防火講演を実施

堺市消防局

堺市中消防署では、１月30日に食生活改善ボランティア団体「ヘルスメイト」の38名を対象に、防火講演を行いました。普段料理教室などのボランティア活動を行っているメンバーに対して、住宅防火のポイントを講義したほか、天ぷら油火災やトラッキング火災の実験、救命講習を行いました。

堺市消防局ではボランティア団体や自治会などへ防火講演を積極的に行うことで、火災予防の輪を広げています。

「消防団応援の店」は地域防災を担う消防団員が全国的に不足する中、地域ぐるみで消防団を応援しようと2017年1月から運用を開始しました。
現在、飲食店を中心に67店舗に登録していただいており、団員は利用証を提示することで割引やドリンクサービスなどを受けることができます。

登録店舗やサービス内容は消防本部ホームページで確認することができます。今後は、更にPRを行い、登録店舗を増やすとともに、利用率を向上させる取り組みを行い、地域全体で消防団を応援しているという雰囲気づくりを進めていく予定です。
危機管理・国民保護コースにおける実践的な教育訓練

消防大学校では、地方公共団体の危機管理・防災実務担当者、国民保護担当者に対する教育課程として、その業務に必要な行政範囲等の知識及び能力を修得させることを目的に「危機管理・防災教育科 危機管理・国民保護コース」を実施しています。

平成31年度の危機管理・国民保護コース（平成31年4月17日～4月24日実施）においては、学生56名が6日間の全寮制の集合教育を受講し、全員が無事修了しました。

研修は、危機管理の専門家である講師の方々から、災害事例を交えた危機管理体制の考え方、初動体制、今後起こりうる問題等について学び、実災害を想定した実動的な訓練も取り入れ、実践的な危機管理知識の修得に努めました。

また、今年度は、本コースにおいて、受援体制の講義を新たに追加しました。大規模地震時に、他市からの支援を実際に経験された行政職員を講師として招き、発災後の初動体制や情報収集の難しさ、課題に対する改善策などについて、体験談を交えながら受援体制の重要性を学びました。後半は、大規模地震が発生した際の災害対応をゲーム形式で体験することができるクロスロードなど、判断力や対応力を養う訓練を実施しました。大規模地震時において、どこに重点を置いて災害対応を行うべきかを学ぶ事により、危機管理業務に必要な知識及び能力の向上を図ることが出来ました。

課題研究では、入校前にあらかじめ示したテーマである「地方行政における危機管理」に関して、国内外の発表が予定されている大規模な国際行事、または全国各地で発生している自然災害等における対応などについて、学生それぞれが考えを込めて作り、各班で活発な意見交換がなされました。最終日には、代表者が発表を行うことで、危機管理に対する様々な考え方を共有することが出来ました。

研修を終えた学生からは、「危機管理、国民保護に関する理論や実務について、短い期間ながらも体系的な内容を学ぶことができ、今後の業務を行うに当たって非常に参考になった。」、「危機に対する平常時の備えの重要性など、再確認する機会となった。」、「課題等を共有する全国の仲間と交流を持つことができ、非常に有益であった。」等の意見が多く寄せられました。

今後は、消防大学校で修得した知識を活用し、各所属における危機管理体制の構築に大きな力を発揮するとともに、全国から集まった学生56名ネットワークを活かし、それぞれの地域で住民の生命・身体・財産を守る活躍が期待されます。

指揮訓練

課題研究

危機管理に関わる訓練（演習）のあり方
～特に総合リーダー（課長級）に教育するために～

危機管理・国民保護コース
第1回

指揮訓練

課題研究
自主防災組織育成コースにおける実践的な教育訓練

消防大学校では、都道府県、市町村、消防職員で、自主防災組織のリーダーを指導する立場にある自主防災教育担当者等を対象とし、地域防災の問題点や課題について知識を広げ、研究するとともに、教育・指導技法を習得し、職員の資質を向上させることが目的に「危機管理・防災教育科 自主防災組織育成コース」を実施しています。

令和元年度の自主防災組織育成コース第15回に参加した、学生57名（令和元年5月27日～5月31日）が、消防大学校での5日間の全寮制の集合教育を終え、全員が無事修了しました。

研修では、消防庁幹部による防災行政の課題と対応に関する講義をはじめ、専門家による「大規模自然災害」に関する講義、女性や子供の視点での市民防災活動に関する講義、図上訓練（DIG）手法、災害シミュレーション等を受講し、自主防災組織の指導・育成に必要な知識及び能力の習得に努めました。

また、課題研究では、限られた時間の中ではありますが、各班ごとに日頃抱えている問題点の中から研究課題を決定し、その解決策を探るため、行政職員と消防職員が各々の視点から活発な意見交換を行い、各機関各自の連携の重要性を認識するとともに理解を深めました。

研修を終えた学生からは、「行政、消防職員と立場の違いの職員の間で情報共有ができ、日本を取り巻く災害の現状について、認識を新たにするとともに、目的で全国各地で奮闘している仲間と知り合うことができたことは、今後の業務に大いに助けになる」等の意見が多く寄せられました。

今後は、自主防災組織のリーダーを指導・育成していく上で、消防大学校で得た知識、技術を十分に活用し、それぞれの地域で活躍されることが期待されます。

問合せ先
消防大学校教務部
TEL: 0422-46-1712
最近の報道発表

（令和元年6月24日〜令和元年7月23日）

＜総務課＞

1.7.8 各年度安全労働者・防災労働者総務大臣表彰

1.7.1 各年度安全労働者内閣総理大臣表彰（消防関係）

＜救急企画室＞

1.7.23 2019年6月の熱中症による救急搬送状況

1.6.28 2019年5月の熱中症による救急搬送状況

＜予防課＞

1.7.23「全出力50kWを超える電気自動車用急速充電設備の安全対策に関する検討部会」の開催

1.7.12 株式会社レオパレス21が施工した共同住宅における不具合の発生

1.7.5 エアゾール式簡易消火具における不具合の発生

＜防災課＞

1.6.26 町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催

＜地域防災室＞

1.7.22 令和元年度全国少年消防クラブ交流大会を開催します

1.7.17「第24回防災まちづくり大賞」の事例募集

消防の動き '19 年 8月号 - 35 -
最近の通知（令和元年6月24日～令和元年7月23日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>発番号</th>
<th>日付</th>
<th>あて先</th>
<th>発信者</th>
<th>標题</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>消防予第94号</td>
<td>令和元年7月23日</td>
<td>各都道府県消防防災主管部長・東京消防庁・各指定都市消防長</td>
<td>消防庁予防課長</td>
<td>重大项目在法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果等について（通知）</td>
</tr>
<tr>
<td>消防危第71号 消防特第34号</td>
<td>令和元年6月28日</td>
<td>各都道府県消防防災主管部長・東京消防庁・各指定都市消防長</td>
<td>消防庁危険物安全災害課長 消防庁特殊災害課長</td>
<td>不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う合併関係法令で通知の整理等について（通知）</td>
</tr>
<tr>
<td>消防予第60号</td>
<td>令和元年6月28日</td>
<td>各都道府県消防防災主管部長・東京消防庁・各指定都市消防長</td>
<td>消防予防課長</td>
<td>不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う合併関係法令で通知の整理等について（通知）</td>
</tr>
<tr>
<td>消防予第58号</td>
<td>令和元年6月24日</td>
<td>各都道府県消防防災主管部長・東京消防庁・各指定都市消防長</td>
<td>消防予防課長</td>
<td>小規模建築物を対象とした医療福祉施設、宿泊施設、集客施設等を管轄する関係部局との連携について</td>
</tr>
<tr>
<td>消防消第81号 消防予第56号</td>
<td>令和元年6月24日</td>
<td>各都道府県消防防災主管部長・東京消防庁・各指定都市消防長</td>
<td>消防予防課長</td>
<td>建築基準法の一節を改正する法律等の施行について（情報提供）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

広報テーマ

8月
①電機器具の安全な取扱い
②防災訓練への参加の呼び掛け
予防課 防災課

9月
①9月9日は救急の日
②住宅防火防災キャンペーン
③火山災害に対する備え
④事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼び掛け
救急企画室 予防課 防災課 地域防災課
電気器具の安全な取扱い

電気器具は日常生活において欠かすことのできないものです。しかし、使用者の不注意や誤った方法により使用した場合、火災につながるおそれがあります。

1. 電気器具の点検の実施
扇風機や電気ストーブなどの季節を限定して使用する電気器具は、毎年使用する前に必ず点検をしましょう。また、使用中に異常な音や動きに気づいたときは、すぐに使用を止め、コンセントから差込プラグを抜いて、専門の業者に点検をしてもらいましょう。

2. 電気器具の正しい使用
電気器具を本来の用途以外に使用した場合、器具に荷重がかかり、過熱や火災の原因になることがあります。使用に際しては、取扱説明書をよく読み、その機能を十分に理解し正しく使用しましょう。
また、アイロンやヘアードライヤーなどは、スイッチを切り忘れたくまま放置しておくと火災の原因となります。使用しないときは、器具のスイッチを切り、電源を切つれておきましょう。

3. 電気配線等からの出火防止
現在では、家電製品やOA機器の普及により、数多くの電気器具が使用されるようになりました。このため、使用する電気器具に対しコンセントが不足し、たこ足配線になる傾向があります。コンセントの電気の許容量を超えて電気器具を使用するとコンセント自体が過熱し、火災の原因となるので、たこ足配線は絶対にやめましょう。

予防課

【注意事項】
1. 使用しないときは、コンセントから抜く。
2. たこ足配線は、絶対にやらない。
3. 差込プラグに付着したほこりなどを取り除く。
4. 傷んだコードは使用しない。
5. コードは束ねて使うのはやめましょう。

問合せ先
消防庁予防課
TEL: 03-5253-7523
危険物施設等における事故防止について

1 はじめに

近年、危険物施設数は減少しているにも関わらず、危険物施設に係る火災・流出事故件数は、依然として高い水準で推移しています。

これら危険物施設等における事故防止対策については、消防庁主導の学識経験者、関係業界団体、消防本部等で構成された「危険物等事故防止対策情報連絡会（以下「連絡会」という。）」が決定した「危険物等に係る事故防止対策の推進について」に基づき、毎年度「危険物等事故防止対策実施要領」を策定し、関係機関が一体となった事故防止対策を推進しているところです。

ここでは、これらの内容を中心に、消防庁における危険物事故防止対策についてご紹介します。

平成30年度第2回危険物等事故防止対策情報連絡会

2 事故防止対策を実施するうえでの共通的な留意事項

連絡会では、平成元年から平成29年の間に危険物施設で発生した事故のヒューマンファクター分析及び対策を取りまとめており、重大事故につながるヒューマンファクター起因の事故防止対策の推進についてに基づき、毎年度「危険物等事故防止対策実施要領」を策定し、関係機関が一体となった事故防止対策を推進しているところです。

また、危険物等に係る重大事故(注)の発生を防止するためには、業種を超えた事故情報の共有を図っていく必要があるとしています。

3 令和元年度の消防庁の取組み

令和元年度（平成31年度）危険物等事故防止対策実施要領における消防庁の取組内容は次のとおりです。

〇 重大事故や典型的な事故の原因及び対策を具体的に整理し、事例集として周知啓発する。
〇 具体的な事例から得られた知見を事業所の定期点検や危険物取扱者の保安講習、立入検査等に反映して、点検・管理の実効性を向上させる。
〇 事業者等の資格取得や保安講習の受講を促進する。
〇 危険物等事故防止ブロック連絡会議において、都道府県、政令市消防本部及び同会議に参加する消防本部から事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に関する取組について報告してもらうこととし、良好事例等を広く情報共有する。
〇 危険物等事故防止ブロック連絡会議において、都道府県、政令市消防本部及び同会議に参加する消防本部から事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に関する取組について報告してもらうこととし、良好事例等を広く情報共有する。
〇 危険物等事故防止ブロック連絡会議において、都道府県、政令市消防本部及び同会議に参加する消防本部から事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に関する取組について報告してもらうこととし、良好事例等を広く情報共有する。
〇 危険物等事故防止ブロック連絡会議において、都道府県、政令市消防本部及び同会議に参加する消防本部から事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に関する取組について報告してもらうこととし、良好事例等を広く情報共有する。

4 おわりに

今後も、連絡会や3省連絡会議を通じて、一連の事故防止対策の推進に努めて参ります。本内容の詳細については、庁のホームページをご覧ください。
わが国では、毎年のように地震や台風等の自然災害が発生し、さらに近年では局地的大雨や土砂災害、河川の氾濫等による被害も多発しています。

昨年7月には、梅雨前線及び台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に記録的な大雨となり各地で河川の氾濫による浸水や土砂崩れ等が発生し、特に岡山県、広島県及び愛媛県においては、多数の死者が発生するなど甚大な被害が発生しました。

今年も梅雨前線の影響で、九州を中心に被害をもたらしています。

また、昨年の9月に発生した、北海道胆振地方中東部を震源とする地震では、最大震度7を観測し、この地震により、強い揺れを観測した地域では、住宅の倒壊や道路の崩壊が多発したほか、大規模な土砂崩れが広範囲で発生し、山裾の住宅が土砂に巻き込まれるなど、多数の人的被害が発生しました。

今年も震度6強を観測した地震が発生しており、近い将来においては、首都直下地震や南海トラフ巨大地震が発生する切迫性も指摘されています。

自らの安全を守るためには、平時より災害に対する備えに心がけ、日ごろから地域住民や企業等と連携して、お互いに助け合うことが大事です。

自然災害に対し、被害を最小限に抑えるためには、国民一人ひとりが正しい知識を身につけ、いざというときには、落ち着いて的確な対処行動をとることが重要です。

その他、災害情報の収集伝達、避難、応急救護、地域住民等で協力して行う救出方法についても学びます。
「第24回防災まちづくり大賞」の事例募集

地域防災室

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、24回目となる本年度は、令和元年9月30日（月）までの間、取組事例を募集します。

【応募団体・組織】
○ 防災対策に関するハード的な取組を実施している団体・組織
○ 防災対策に関するソフト的な取組を実施している団体・組織
○ 防災対策に関する人材育成等の取組を実施している団体・組織
○ 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している団体・組織
○ 地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している団体・組織

【応募の詳細】
実施要綱及び募集要項は、消防庁ホームページの「防災まちづくり大賞」ページに掲載するほか、消防庁において配付します。上記「防災まちづくり大賞」ページにおいて、過去の受賞一覧や近年受賞された取組も掲載していますので、ご参照ください。


【表彰式】
令和2年3月上旬頃に東京都内で開催する予定です。また、受賞された取組は、消防庁ホームページにおいて事例集として掲載し、広く全国に紹介する予定です。

【応募期間】
令和元年7月17日（水）～同年9月30日（月）

【応募方法】
上記応募団体・組織に該当する団体・組織から、直接応募することができます。（なお、これとは別に、各都道府県から該当する事例を推薦してください方法も併行して行っています。）

【応募の詳細】
実施要綱及び募集要項は、消防庁ホームページの「防災まちづくり大賞」ページに掲載するほか、消防庁において配付します。上記「防災まちづくり大賞」ページにおいて、過去の受賞一覧や近年受賞された取組も掲載していますので、ご参照ください。


【表彰式】
令和2年3月上旬頃に東京都内で開催する予定です。また、受賞された取組は、消防庁ホームページにおいて事例集として掲載し、広く全国に紹介する予定です。

【応募期間】
令和元年7月17日（水）～同年9月30日（月）
第67回全国消防技術者会議の開催について

消防研究センター

消防研究センターでは、全国の消防技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、聴講者と討論を行う「全国消防技術者会議」を毎年開催しております。本会議では、消防関係者による一般発表に加え、2019年度消防防災科学技術賞の表彰式および受賞者による口頭発表・展示発表、さらに、消防研究センターにおける研究成果等を発表する「第23回消防防災研究講演会」も併せて実施します。皆様のご参加をお待ちしております。

第67回全国消防技術者会議の開催について

| 開催日 | 第1日 令和元年11月21日（木） 第2日 令和元年11月22日（金） |
| 場所 | ニッショーホール（日本消防会館） 東京都港区虎ノ門2－9－16 |
| 定員 | 両日とも650人（参加費無料） |
| 内容 | 【11月21日（木）】
●特別講演
講師：不破 泰（信州大学 総合情報センター長）
演題：「Society 5.0による安全・安心な地域の実現」
●2019年度消防防災科学技術賞表彰作品の表彰式・発表
【11月22日（金）】
●消防関係者による一般発表
●第23回消防防災研究講演会
消防研究センターの研究成果を発表し、聴講された消防関係者や消防防災分野の技術者との意見交換を行います。 |
| プログラム | 消防研究センターのホームページ（http://nrifd.fdma.go.jp/）をご覧ください（「イベント情報」欄の「【技術】第67回全国消防技術者会議」のリンクをクリック）。逐次詳細なものを更新いたします。 |
| 参加申込み方法 | 消防研究センターのホームページから、申込専用サイトにアクセスし、必要事項を入力してください。申込みを取り消す場合や申込み内容を変更する場合にも、このサイトをご利用ください。
なお、上記の方法が難しい場合は、メールでお問い合わせください。 |
| 参加申込み期間 | 8月12日（月）から11月17日（日）まで |
| 連絡先 | 消防庁消防研究センター 研究企画室
〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4-35-3
TEL:0422-44-8331 FAX:0422-42-7719
E-mail：67_gijutsusha@fri.go.jp |
防災まちづくり大賞

募集締切：令和元年9月30日（月）まで

表彰式は、令和2年3月頃に東京都内での開催を予定しています。

・先進的で創意工夫が見られる取組
・長年にわたる地道な取組
・日常生活に浸透・定着している取組
など

ご応募お待ちしています！！

裏面の応募用紙で、直接、ご応募いただくことができます！

目的
防災・減災・住宅防火に関する優れた取組、アイデア等を表彰し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的としています。

募集内容
○防災・ものづくり
・防災関係の施設整備、道路や公園における防災面での配慮など

○防災・ことづくり
・自主防災活動、防災知識の普及啓発、広報活動など

○防災・ひとづくり
・防災に関わる人材の育成、災害対応能力を高めるための教育訓練、講座、研修など

○防災情報
・ICTを駆使した災害・防災情報の収集、伝達体制の整備など

○住宅防火
・住宅防火対策を通じた、災害や火災に強いまちづくりの推進など

詳しくは、消防庁「防災まちづくり大賞」のホームページをご覧ください。
過去の受賞例も掲載していますのでご参照ください。
表彰対象は団体・組織・企業・個人の直接的な営利目的ではない活動とされていたものです。

防災まち大賞

消防庁ホームページ https://www.fdma.go.jp